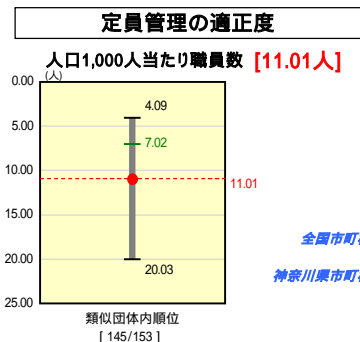
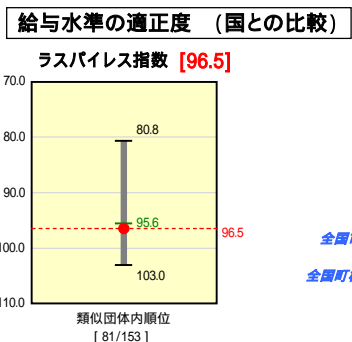
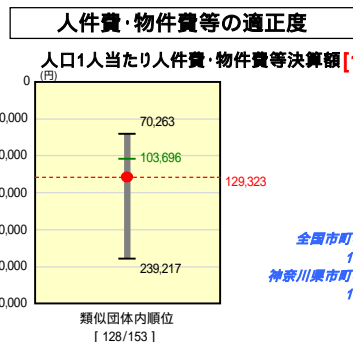
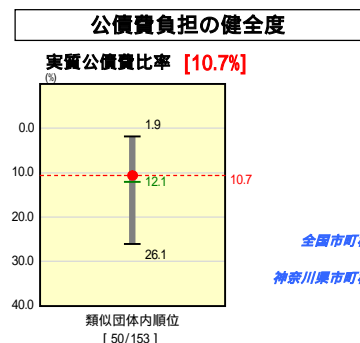
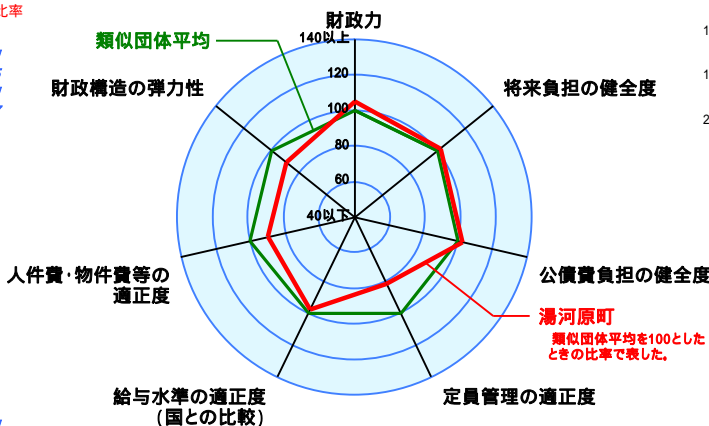
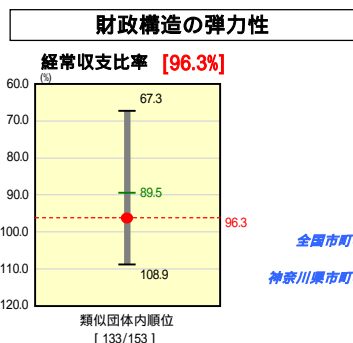
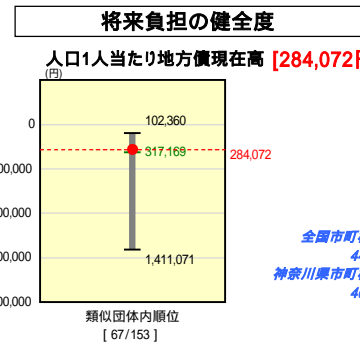
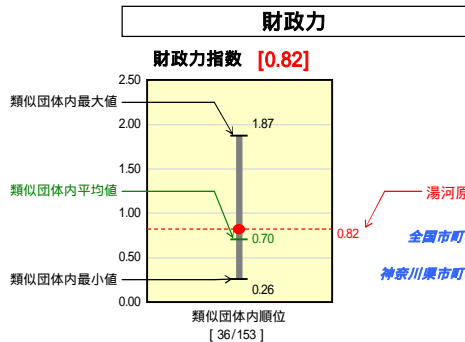


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 湯河原町

人口	27,709	人(H20.3.31現在)
面積	40.99	km ²
歳入総額	8,033,585	千円
歳出総額	7,834,939	千円
実質収支	197,018	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 類似団体平均を0.12上回っているが、町の主要産業である観光業の低産化や高齢化と人口減少により、今後、さらに減収が見込まれる。町の総合計画である「ゆがわら2001プラン」に沿って活力あるまちづくりを展開するとともに、歳出の徹底した見直しにより行政の効率化を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を上回っているのは、主に真鶴町及び熱海市泉地区を管轄とする消防職員や観光温泉地として観光事業を行う商工関係などの人件費が類似団体と比較して高いことが要因である。今後は、消防については広域消防の検討を行い、人件費については、退職者不補充・臨時職員の活用による職員数の削減や指定管理者制度を含めた民間委託の推進等により、一層の定員管理の適正化に努めている。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均を下回っているものの、過去に発行した、道路、公園等の生活基盤整備のための地方債の償還額が財政を大きく圧迫している。発行額については、少なくとも元金償還額を上回らないよう抑制し、地方債現在高を減少して将来世代への負担の軽減に努める。

【実質公債費比率】 類似団体平均を下回っているものの、公債費に準ずる費用として、下水道事業への繰出金やごみ処理を行う一部事務組合への補助金が類似団体を上回っており、下水道処理場やごみ処理施設の建設に係る起債の負担が大きいことが要因である。今後は、平成21年度が公債償還のピークでもあり、財政状況の硬直化が進んでいるため、保育園の耐震化などの安全対策やむを得ない事業に限定して、地方債の発行を抑制している。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体平均を上回っている主な要因は、隣接市町から業務を受託している消防部門、町立保育園を5園運営している福祉部門及び温泉観光地として観光事業を行う商工部門等があげられ、これら固有の特殊事情によるものと考えられる。しかし、平成8年度から定員適正化計画に基づき積極的に取り進んだところ、平成19年度職員数は平成8年度職員数の14.0%減(57人減)という大幅な削減を達成した。今後は消防の広域化の検討を行い、併せて平成19年度から23年度までに専門職を除く一般事務等職員を10%削減することを目標に一層の定員管理の適正化に努める。

【ラスパイレス指数】 類似団体の中では若干平均値を上回っているものの、ほぼ平均的な位置にある。今後も人事院通告等を踏まえ一層の給与の適正化に努める。